



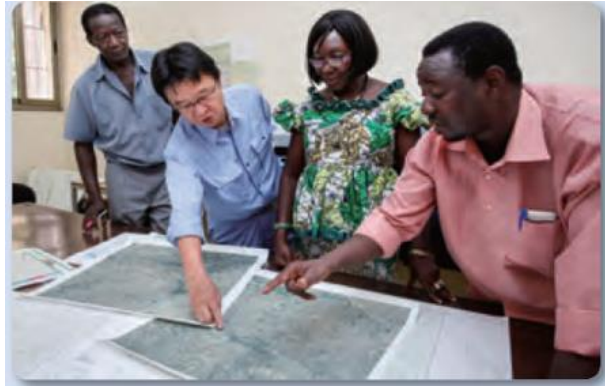
JETRO・JICA 担当者 及び海外展開企業担当者による分科会 ～JICAの民間連携事業～

2021年1月14日

独立行政法人国際協力機構

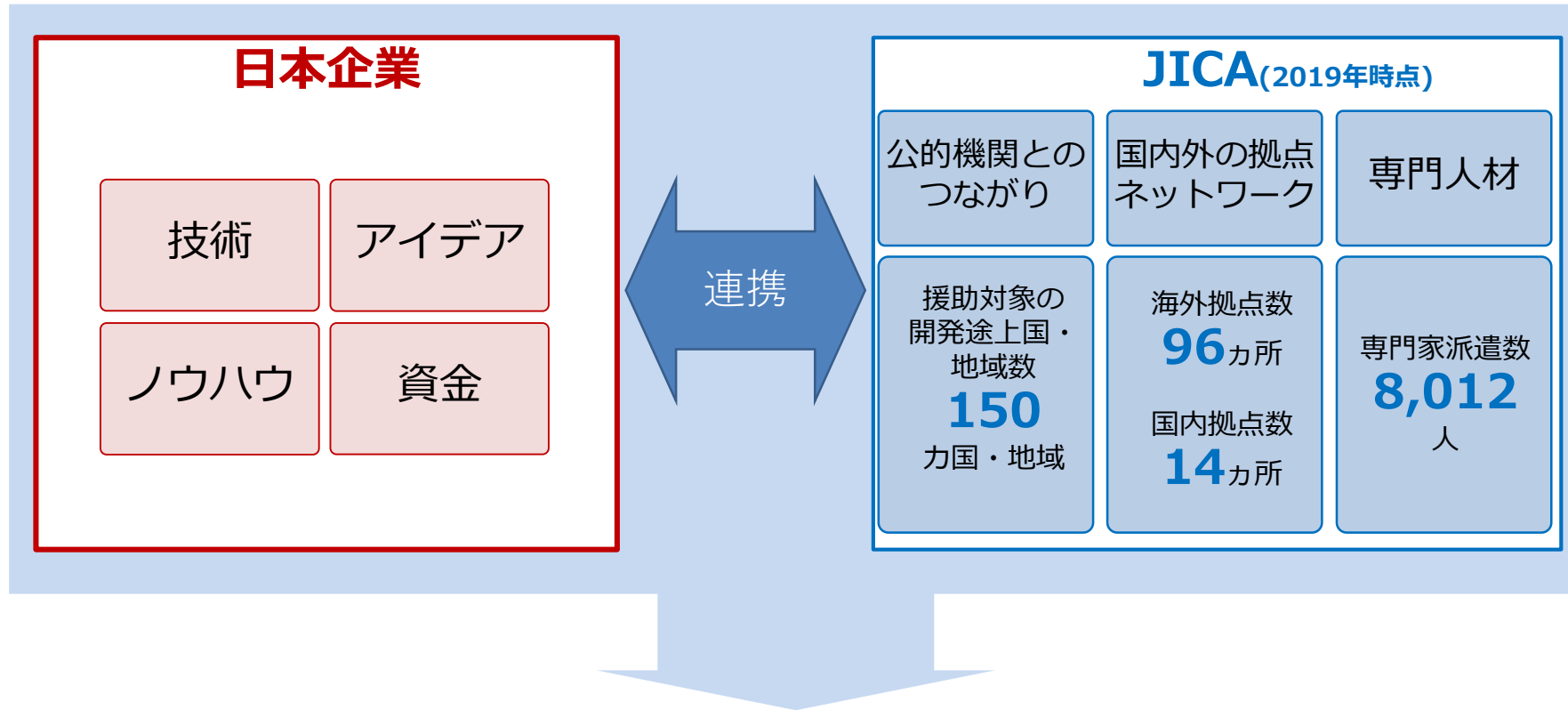
民間連携事業部 次長 田中 伸一

JICAについて



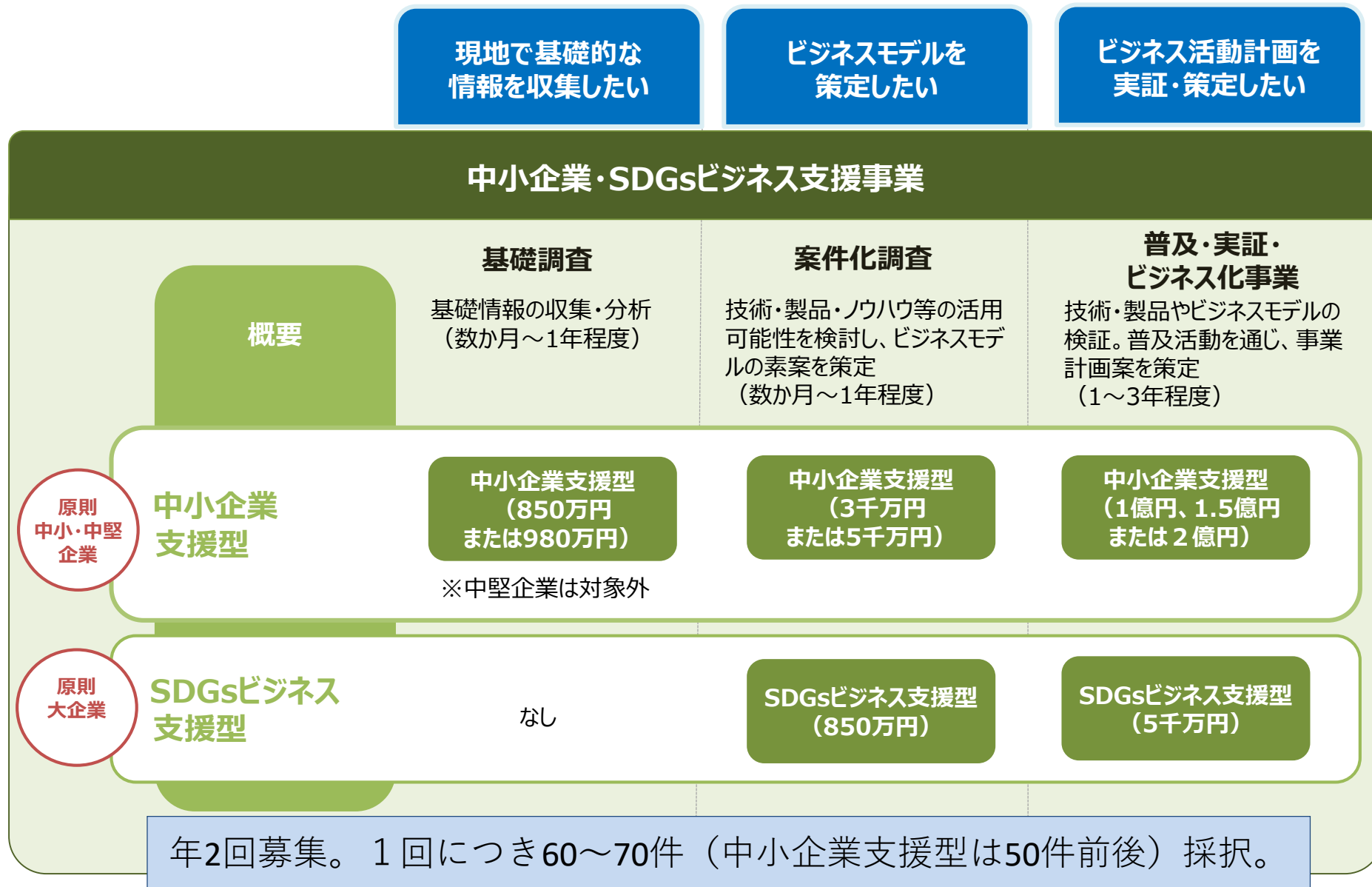
JICAの民間連携への取り組み

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

JICAの中小企業・SDGsビジネス支援



関係機関との連携

他機関と補完しながら中小企業等を支援。この他にも、自治体、各地支援機関・団体とも協力。

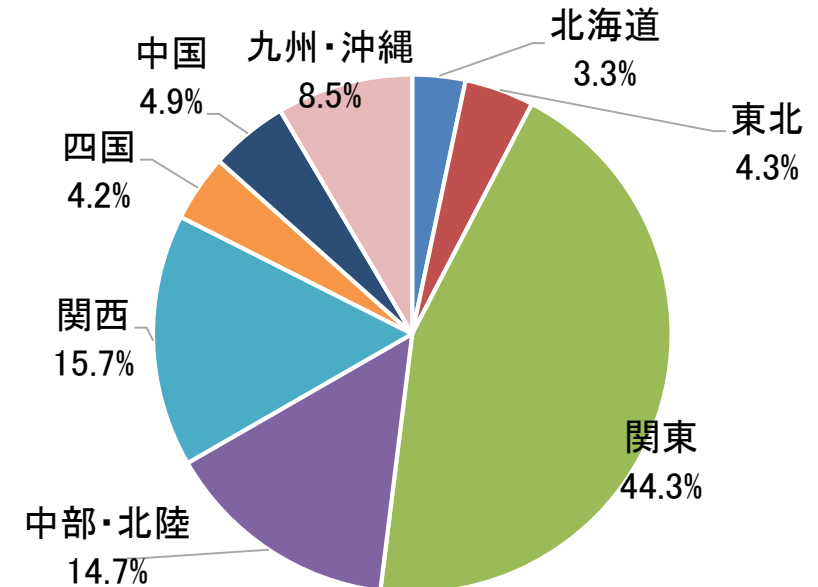
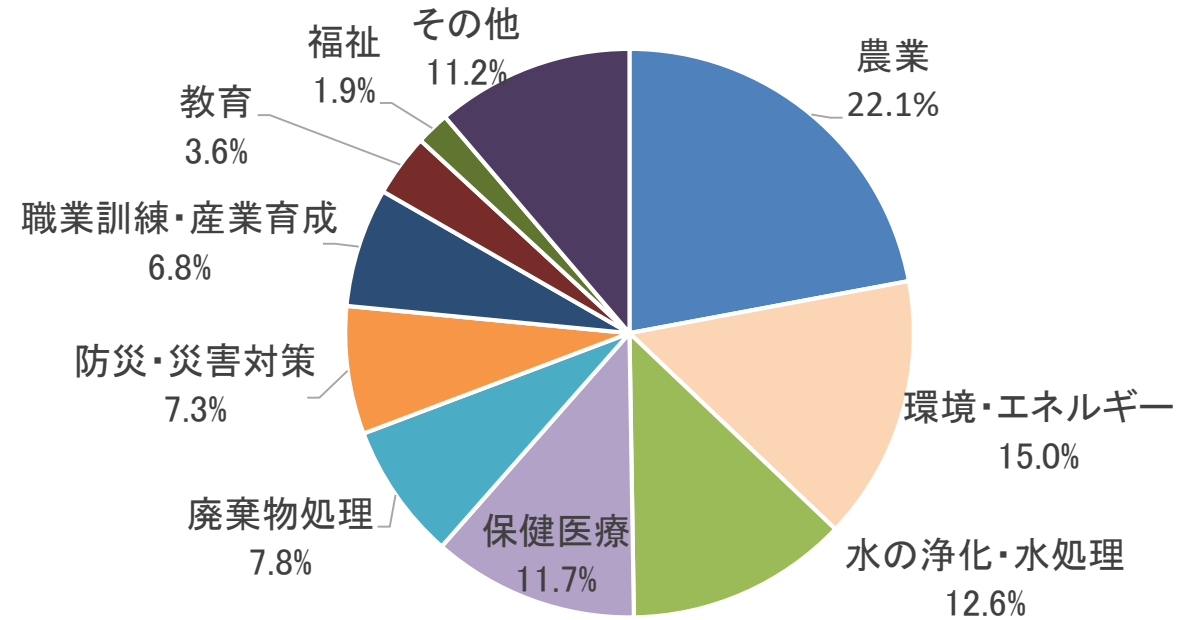
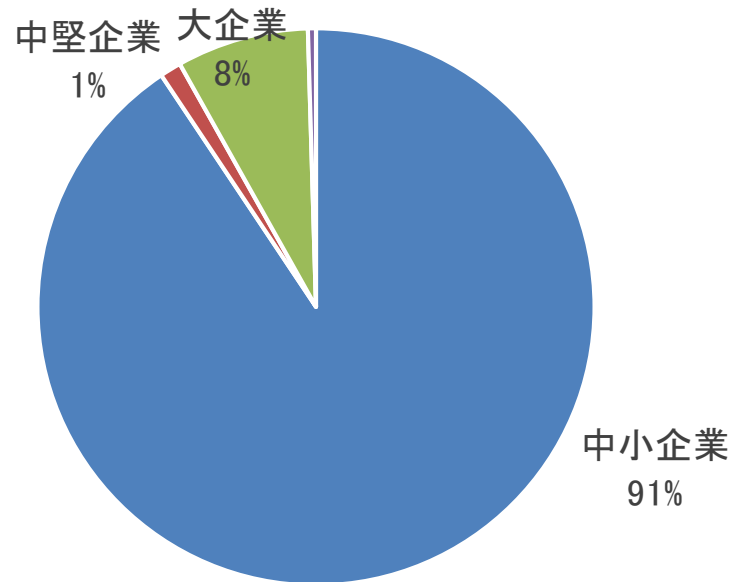
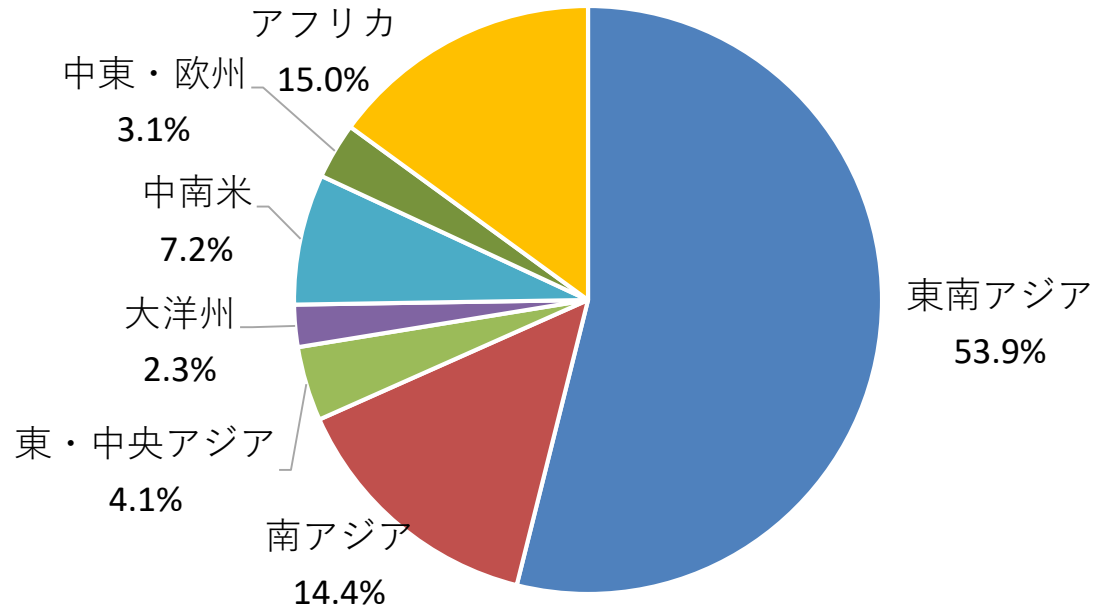
公的支援機関

- **JETRO**：現地ビジネス情報、貿易投資活動等への各種支援との連携
UNDP（国連開発計画）も含めた3者でアフリカ進出企業も支援
- **中小機構**：2020年第一回公示より共同支援の開始、展示会出展・セミナー共催等
- **スタートアップ支援機関連携協定**：政府系9機関（JICAの他、NEDO・JETRO・中小機構・AMED・JST・農研機構・IPA・産総研が参画）でスタートアップ企業への支援に係る連携強化を目的として署名。
- **中堅・中小建設業海外展開推進協議会**：国土交通省が進める中堅・中小建設業の海外展開支援プラットフォーム（JASMOC）に参画

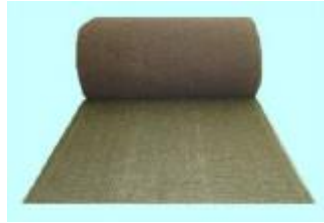
金融機関

- **地域金融機関**：企業の紹介、調査参団、融資等（51行と覚書締結）
- **日本政策金融公庫**：企業の紹介等を実施
- **損害保険株式会社**：企業の紹介、リスク管理情報提供等（三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と覚書締結）

採択1279件（うち中小企業支援型978件）の傾向



47都道府県全てにおいて中小企業を支援



中国地方61件
(例: 山口県の地滑り防止)



近畿地方153件
(例: 滋賀県の浄化槽)



北海道40件 (例: じゃがいも収穫機)



東北地方53件
(例: 福島県の青果物加工)



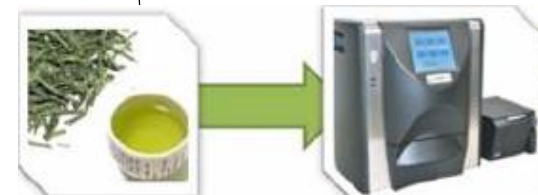
関東地方348件
(例: 東京都の地下トンネル掘削)



九州地方99件
(例: 沖縄県のヤシ繊維
による汚濁処理)



四国地方49件 (例: 愛媛県の造船点検)



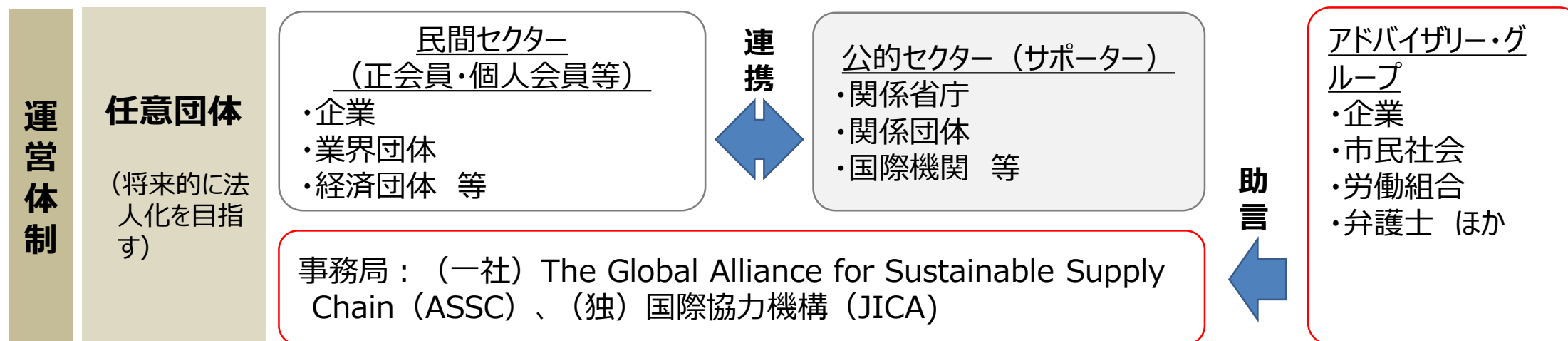
中部地方175件 (例: 静岡県の茶成分計)

その他SDGsへの取り組み（1）

～責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）～



SDGsの目標年限である2030年に向けて日本国内の民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士などの立場の異なるステークホルダーと共に、「**国連持続可能な開発目標（SDGs）や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善し、責任をもって外国人労働者を受入れ、『選ばれる日本』となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指す**」ため、2020年11月に設立されたプラットフォーム（任意団体）。



その他SDGsへの取り組み（2）



～関西SDGsプラットフォーム～

地域レベルでSDGsに取り組む
日本初のプラットフォーム

2017年12月16日設立。
SDGsへの取組みが、関西の民間企業、
市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、
自治体・政府機関、すべての人々にとって
重要であることを広くアピール。

多様な参加者の自発的取り組み、
新たな連携と協働を促進し、
関西での持続的社会の構築に向けた活動や、
高い社会的価値を生み出す経済活動を加速を
目標とする。



中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

茨城県

株式会社あ印

×

J I C A

インドネシア

14 海の豊かさを
守ろう



持続可能な開発のために**海洋・海洋資源**を保全し、**持続可能な形で利用**する

貧困層である地域漁民の所得向上を目指し、縞タコの生産加工技術の普及を行う。2019年2月頃に現地法人を立ち上げ。現在は日本への輸出事業がメインだが、今後はインドネシア国内市場に加え、日本以外の第3国への輸出も検討を進める。茨城県ひたちなか市では、商品である「タコ」の啓蒙活動を行い、「たこの街づくり」を進めている。



(出典) (株)あ印

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

鳥取県

株式会社
鳥取再資源化
研究所

×

J I C A

モロッコ

2 飢餓を
ゼロに



飢餓を終わらせ、食料安全保障及
び栄養改善を実現し、**持続可能な
農業を促進する**

水不足が深刻なモロッコに、廃ガラスを高温で処理した土壌改良材「ポーラスα」の販売を開始。節水型農業を普及し、ひいては持続可能な農業を促進。調査及び本邦研修には鳥取大学関係者も参加。



中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

香川県

ファーマーズ
協同組合
×
JICA

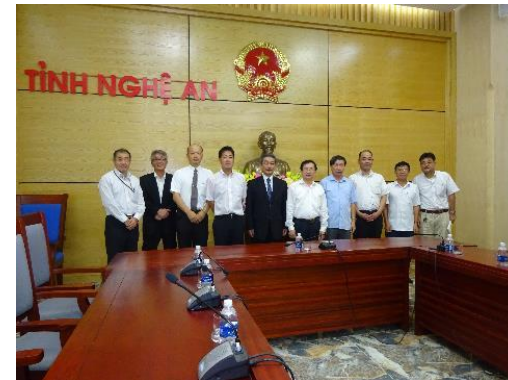
ベトナム

2 飢餓を
ゼロに



飢餓を終わらせ、食料安全保障及
び栄養改善を実現し、**持続可能な
農業を促進する**

帰国技能実習生を技術と経営の軸とし、オール香川による安全で品質が良いベトナム産「さぬきニンニク（仮称）」の生産から販売までの一連バリューチェーン構築を通じて、農家の収入向上への貢献を目指す。



（出典）ファーマーズ協同組合

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

滋賀県

ツジコー株式会社

×

JICA

ラオス

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



強靱（レジリエント）なインフラ構
築、**包摂的かつ持続可能な産業化の促
進及びイノベーションの推進を図る**

バタフライピー（蝶豆）の花を農家と栽培し、生産した青いナチュラル粉末を世界に向けて販売する事業を展開。ラオス政府が注力している有機農業と6次産業化への取り組みを通じて、農家の貧困対策等に貢献。

滋賀県東北部工業技術センター、立命館大学等諸大学と共同研究の実績あり。



（出典）ツジコー（株）

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

徳島県

北島酸素
株式会社

×

JICA

ミャンマー

3

すべての人に
健康と福祉を



あらゆる年齢の**すべての人々の健康**的な生活を**確保**し、福祉を促進する

24時間365日体制で高品質な医療酸素を安定的に供給する「北島ROCシステム」をミャンマーへ導入。2018年10月には医療用酸素の充填工場（現地法人）を設立。民間病院を中心に酸素供給システムなどの販売を行う。



（出典）北島酸素（株）

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

鳥取県

大成工業
株式会社

×

J I C A

インド

6

安全な水とトイレ
を世界中に



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

トイレなどの汚水を放流することなく、敷地内での処理を可能にする無放流処理装置 Taisei Soil Systemを用いてインドの衛生環境の向上を目指す。地域経済団体の山陰インド協会や米子市役所経済部商工課が参画し、自治体との連携し事業を進める。



中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

東京都

ワンダーラボ
株式会社
×
JICA

カンボジア

4 質の高い教育を
みんなに



すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

コロナの影響により、休校が続く中、アプリ教材「シンクシンク」を用いて無料でオンライン授業を提供。教育省のオンライン授業プラットフォームや、カンボジア国営放送上で週3回放映され、毎回2万人以上もの視聴者数を記録。2020年9月末時点で、BtoB事業として約15校2万人に約4ヶ月のフリートライアルとしてアプリが利用されており、今後も増える予定。



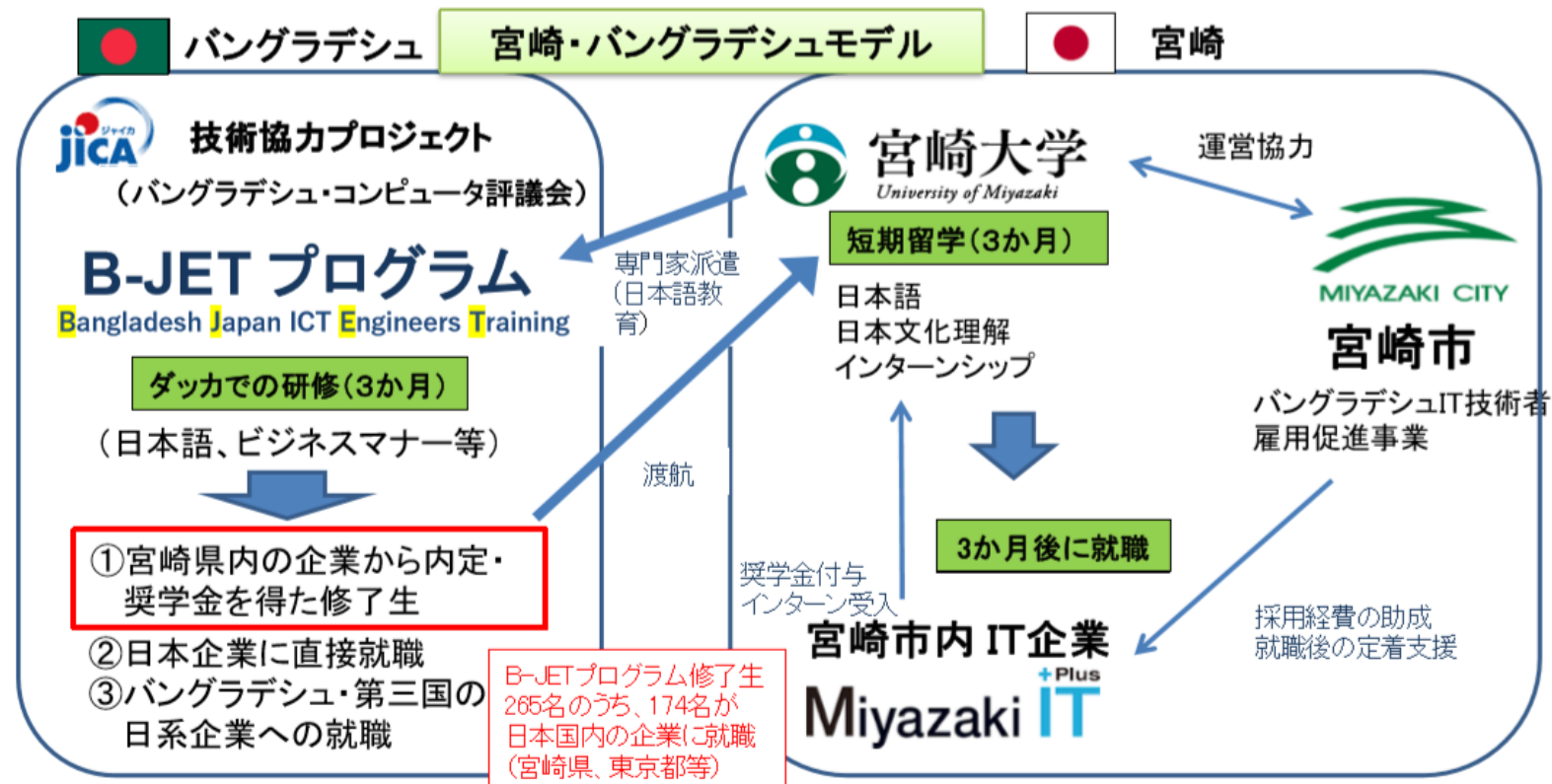
(出典)ワンダーラボ(株)

外国人材還流の事例

～バングラデシュICT人材育成支援～

首都ダッカでバングラデシュICT人材向けに3か月間の研修（B-JETプログラム）を行い、卒業生は日本での就職を目指す。

宮崎市では、産官学が連携して外国人ICT人材を受け入れる体制を整え、本プロジェクトと連携して受入を行う。



外国人材還流の事例

～海外投融資による送出機関への支援事業～

ベトナムのホーチミン市西部において、本邦向け技能研修・技術者の日本への派遣前基礎的職業訓練、帰国後の現地進出本邦企業等への就業支援を行う事業への支援を行う。海外投融資資金は、職業訓練の需要の増加等に対するための校舎建設等に充てられ、校舎は2013年9月12日に竣工。運営会社による授業等が実施されている。

J
I
C
A

海外投融資
(地場銀行
を経由した
融資)

産業人材育成学校
運営会社 (エスハイ社)

- ・ 日本への派遣前日本語及び基礎的職業訓練
- ・ 帰国後の現地進出本邦企業等への就業

【事業の意義】

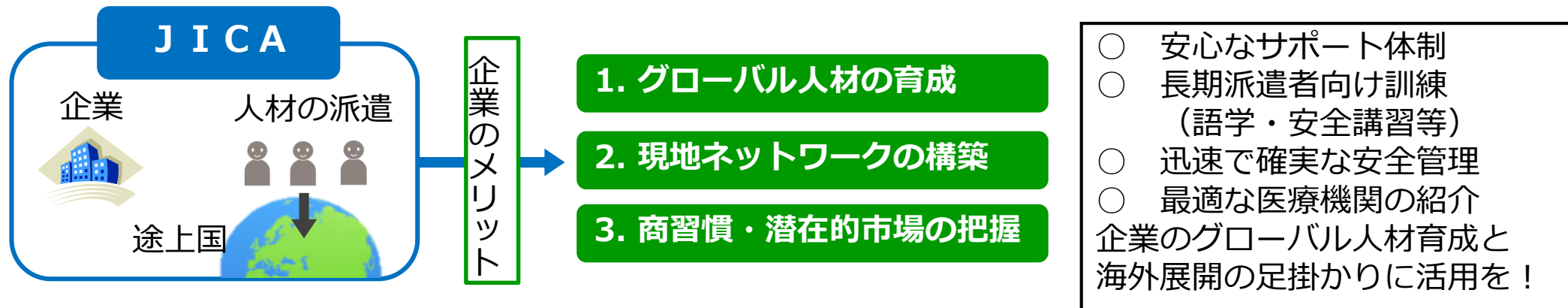
- ・ 日本の技術・ノウハウによる開発支援
→ベトナムにおける産業人材育成の一つのビジネスモデルとなり、現地企業による日本型産業人材の育成の拡充が期待される。
- ・ 日本企業の海外展開促進への貢献
→日本での実習を終えて帰国したベトナム人を、現地に進出する日系企業に紹介することにより、中小企業をはじめとする日本企業の海外展開促進に貢献することが期待される。



JICA海外協力隊（民間連携）～海外の現場で活躍できるグローバル人材を育成する～

各企業の海外展開計画や伸ばしたい社員の能力等のニーズに合わせ、隊員の派遣国や協力分野・活動内容、派遣期間等をカスタマイズすることが可能です。

今後、海外進出を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、現場での活動を通じて、現地の言葉や文化、商習慣、技術レベル、市場ニーズ等を把握したり、人的ネットワークを構築することができます。



対象者	日本国登記法人
期間	原則1～2年（1年未満の短期派遣については応相談） （1年以上の派遣の場合、長期派遣者向け訓練を実施。 訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
JICA負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
募集	随時

PARTNER（JICAの国際キャリア総合情報サイト）～世界で活躍できる人材を自社で採用したい～

PARTNERは国際協力やビジネスでの海外展開等、グローバルな活躍を目指す個人の方と国際的に活躍できる人材を求める企業・団体をつなぐサイト。
海外経験や専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能。



<http://partner.jica.go.jp/>

<PARTNERの団体登録>

企業等



登録・利用料
無料

国際協力団体登録をすると
以下のサービスを利用できます

全国で
4万人
以上
登録

JICA海外協
力隊出身者は
8000人
以上

登録企業・
団体数は
1,900以上

求人情報
年間
約5,000件

求人情報の掲載

掲載手続きはWeb上で完結！
新規掲載情報は登録者へメールでもお知らせ
します

研修・セミナー情報の掲載

開催する研修・セミナーの参加者募集を掲載
することができます

英語以外の語学力を持つ
人材も数多く登録

「人材情報の閲覧」 「オファーメールの送信」

条件を付けて絞り込み検索！
気になる人材にはオファーメールを送ること
ができます※簡易団体登録でも利用できます

団体からのお知らせで 活動を広報

PARTNERトップページに活動報告・プレ
スリリースを掲載することができます

フランス語、スペイン
語、中国語、インドネ
シア語、ポルトガル語、タ
イ語、アラビア語、スワ
ヒリ語、ロシア語・・・
etc.

日本センター／貿易・投資促進（政策）アドバイザー ～現地の人材育成・確保に関する情報が欲しい～

現地ビジネス環境・人材確保に関する情報提供、現地人材育成研修【日本センター】

～途上国での現地人材育成・確保のお手伝いをします～

東南アジア、東アジア、中央アジアに設置されている、「日本センター」（ビジネス人材の育成と日本との交流を目的とした拠点）を通じての支援が可能です。

具体的には

- 現地社員へのビジネス研修、日本語研修の実施
- 現地ビジネス環境、人材確保の情報提供
- 現地人材を対象とする企業紹介、セミナー等の開催
- メーリングリスト、掲示板などを使った求人情報の掲載
- 多目的ホール、会議室等、センター内施設の貸出

※基本的に有料のサービスとなります。提供できるサービス、料金はセンターで異なります。



現地ビジネス環境の情報提供【貿易・投資促進（政策）アドバイザー】

～ＪＩＣＡが派遣している専門家が企業をサポートします～

途上国政府の投資促進能力向上のために、JICAは日本人専門家を途上国政府機関に派遣しています。専門家の支援等によって途上国政府機関が作成したビジネス環境情報（経済動向、貿易振興策、投資誘致策、課税・会計、雇用・労働、現地企業、金融、オフィス環境、生活環境等）に関するガイドブックなどをもとに、情報提供（国ごとに内容は異なります）を行います。

具体的には

- ガイドブックの提供
- JICA専門家による情報提供、個別相談
- 投資セミナーの開催とセミナーでの途上国投資促進誘致機関職員及びJICA専門家によるプレゼンテーション等

Project NINJA（JICA起業家支援プラットフォーム）



- ① 起業啓発・起業家育成活動
- ② 日本・海外でのイベント開催による企業連携促進
- ③ ベンチャー投資／インパクト投資促進
- ④ 現地スタートアップに係る情報発信
- ⑤ エコシステム強化に係る政策提言
- ⑥ スタートアップによるインパクト把握

（ITなどを活用して）社会課題をビジネスとして解決を図る起業家の育成し、日系企業を含む海外企業との連携を図りつつ、雇用創出・社会課題の解決を促進

取組例

アフリカ19か国でNINJAビジネスプランコンテスト

～With/Afterコロナのニューノーマル対応のイノベーション推進～



新型コロナウイルスの感染拡大によってもたらされたニューノーマルに対応した革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップ支援のため、JICAは、アフリカ19か国において、ビジネスプランコンテスト「NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19」を7月6日より募集します。

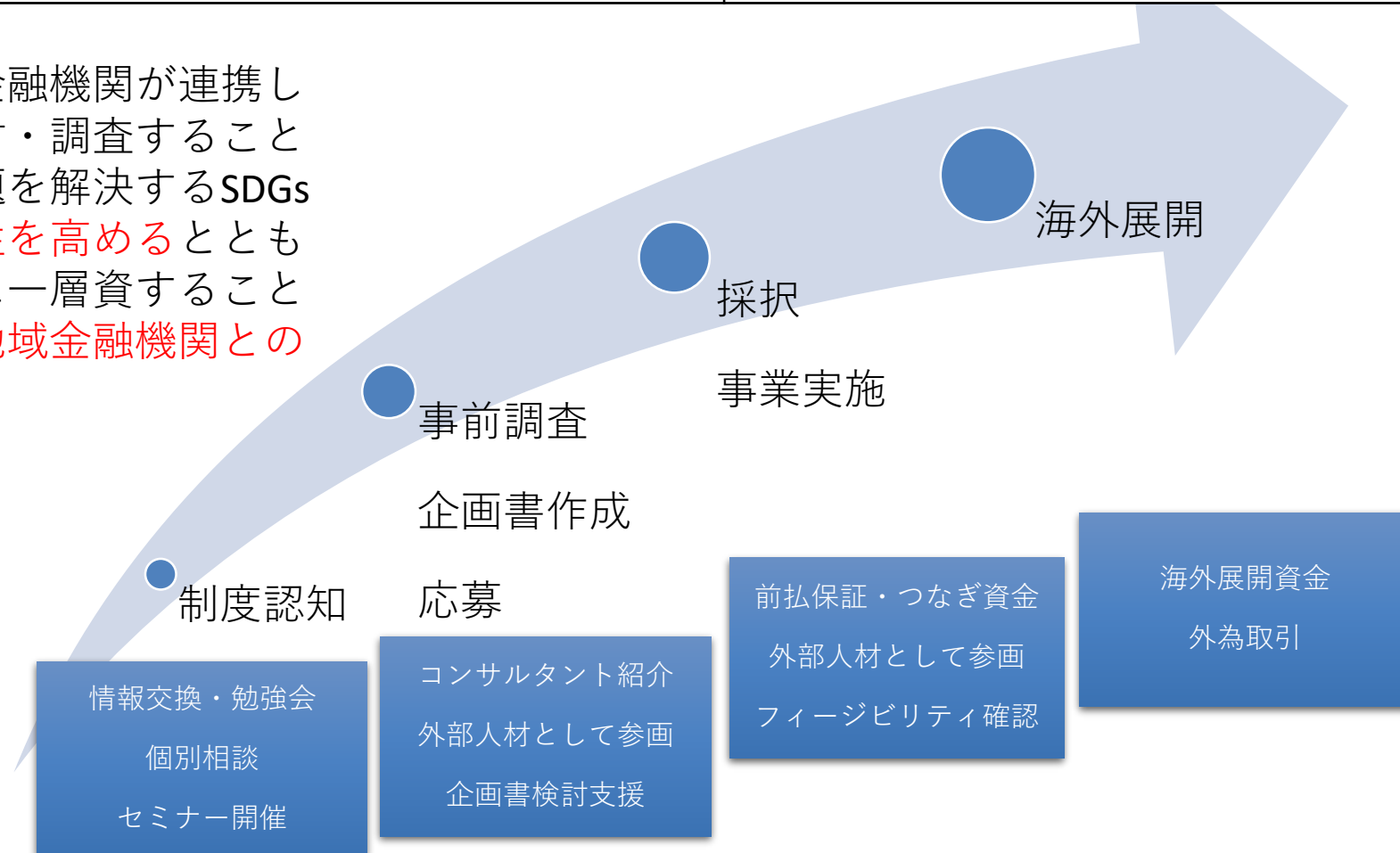


合計2600件以上の応募があり、来年2月に決勝戦を予定

地域金融機関との連携（１）

金融機関側メリット	JICA側メリット
<ul style="list-style-type: none">・ 融資機会・取引の拡大・ 地域密着型金融促進、サービス多様化・ 海外ネットワーク構築（政府機関との人脈）	<ul style="list-style-type: none">・ 優良な提案の発掘・ 金融機関の金融支援による円滑な事業実施・ 事業実施企業の海外展開の確度向上

提案法人と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGs **ビジネスの実現性を高める**とともに、**地域活性化**に一層資することを目的として、**地域金融機関との連携を強化**。



中小企業・SDGsビジネス支援事業2020年度第2回公示より以下の二つを実施

「地域金融機関連携案件」の募集

- 提案法人と取引のある地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）に所属する人材が外部人材を含む業務従事者として、参画する提案。
- 通常の各事業（中小企業支援型の基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業）と活動項目・内容は同じ。
- 地域金融機関所属の業務従事者が担う役割とその目的を明確にした上で、当該業務従事者にかかる人件費及び旅費については、各上限額に上乗せして計上可能。
- 審査に際して加点。

「金融機関確認書」

- 提案法人と3年以上取引関係にある金融機関から、本支援事業への応募及びその後の海外ビジネス展開について確認を得ている旨の書面提出がある場合、審査に際して加点するもの。

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」では、以下を実施中。

- 途上国発イノベーションを応募勧奨（調査事業における販売実績のない技術の募集・採択）
- DXを応募勧奨分野の一つとして追加
- 法人設立年数要件の緩和（大企業と中小企業（スタートアップ企業含む）で共同提案する場合、本事業における法人設立後1年未満の中小企業の参画も認める）

盛興業株式会社（兵庫）

～「建機オペレーター育成と建機作業請負事業化に関する基礎調査」 ラオス ～

神戸港において荷役業務を展開する盛興業（株）が、ラオスにおいて**安心安全で効率性の高い作業を可能にするオペレーターの育成や、講習・免許 制度の整備**を目指す。盛興業が有する建機オペレーター人材の育成にかかるノウハウと経験は、**ラオスにも適合し有効であることを確認**。同時に、受講生の募集・選抜方法、プログラム運営方法等に関するインプットも多く得られたことから、**ビジネスモデルの策定**に反映予定。

※現在、当事業は三矢マシナリー株式会社が引き継ぎ実施している。



株式会社エムケー（広島）

～「『ヤンゴン・マングレー・ムセ』幹線間における高品質な 両荷物流通事業実現に向けた事業**基礎調査**」ミャンマー～

大手コンビニチェーンのドライ食品物流等を行う（株）エムケーは、ミャンマーに支店を設立し、**現地企業との合併による**物流サービス会社設立及びサービス開始に向け**準備を進める**。本調査では、**JICAのネットワークを活かし、関係省庁との面談等を行う**。そこで構築できた信頼関係をもとにミャンマーの物流会社約1,700社のうち、当時10社ほどしか取れていなかったライセンス2種を取得。**貨物取扱量が大きく増加**。



株式会社アースクリエイティブ（山口）

～「バリ州における浄化槽の包括的な維持管理体制の構築による 水環境改善**案件化調査**」 インドネシア ～

長年の浄化槽管理サービス業で蓄積した知見をもとに、バリ州内で浄化槽の機能に応じた**維持管理作業の実施サービス**や現地の状況に合わせた**簡易型浄化槽の開発販売を通じて**、排水時の水質の安定と同時に行政の排水監督機能の強化を目指し調査を実施。本調査を経て同社は19年9月、インドネシア**投資調整庁から現地法人設立の許可を取得**。現在は現地で社員二人を雇用し、**本格的な業務のスタートに向けて準備中**。



株式会社メトラン（埼玉）

～「新生児人工呼吸管理改善に係る**案件化調査**」 メキシコ ～

日本国内の新生児集中治療室の 90 %に導入されているHFO（高頻度振動換気）人工呼吸器の製造を行う（株）メトランは、新生児死亡率の高いメキシコで、**新生児医療の現状確認や保健省との協議、医療関係者を本邦に招聘しての新生児医療現場の視察**などを本調査にて実施。2018年8月提案製品及び同系統機種**31台をメキシコ（ISSSTE向け）で落札**。提案企業より現地代理店へ提案製品を販売し、現地代理店が1台あたり490万円程度で応札し落札。

